

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月9日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6853

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 有本 貴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6853

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 有本 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,452,344	1,499,598	2,990,991
経常利益 (千円)	202,903	190,885	379,259
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,312	152,357	232,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,709	145,791	232,920
純資産額 (千円)	3,448,678	3,617,891	3,550,469
総資産額 (千円)	4,991,602	5,238,484	5,159,044
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.27	29.16	43.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	68.4	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,721	258,981	495,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,847	37,434	209,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,959	77,824	215,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,309,274	3,610,788	3,391,081

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.57	24.45

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績の状況 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化しているものの、企業収益は改善し、業況感良好な水準を維持しており、景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、働き方がテレワークから出社中心に戻る動きも一部見られるものの、コロナ禍を契機として普及したテレワークは、新たな働き方として認識されつつあり、ボイスチャットやWeb会議ツールなどオンラインコミュニケーションツールの活用は常態化しております。また、メタバースと呼ばれる仮想空間の熱狂的なブームは落ち着いたものの、メタバースの活用を真剣に検討してきた事業者にとって、ビジネス展開を加速するための環境が整い、今後メタバースを次世代プラットフォームとして活用する機会が増えるものと予想されます。

これらの状況下、当社グループは、オンラインコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus(シーアールアイ テレックス)」の開発を行うとともに、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,499,598千円(前年同期比3.3%増)、営業利益185,612千円(前年同期比1.5%減)、経常利益190,885千円(前年同期比5.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益152,357千円(前年同期比3.4%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE(シーアールアイウェア)」等のライセンス売上は、国内ゲームタイトルの海外展開が増加したことにより、増加いたしました。海外向けは、中国でのライセンスビジネスは復調したものの、コンテンツ受託ビジネスおよび欧米でのライセンスビジネスが低迷し、減少いたしました。株式会社ツーフアイが行う音響制作の売上は、効果音や楽曲などの制作業務が第1四半期に引き続き好調だったことにより、増加いたしました。なお、ゲーム開発/運営の売上は、株式会社アールフォース・エンターテインメントの全株式を前期末に譲渡したことにより、なくなっております。また、「CRI TeleXus」への研究開発投資を継続して行っております。当セグメントの売上高は785,430千円(前年同期比19.1%減)、セグメント利益は67,708千円(前年同期比34.2%減)となりました。

エンタープライズ事業

組込み分野の売上は、カラオケ案件を継続して受注したことに加え、電子玩具向けシステム開発案件が堅調に推移したことや、遊技機向けのライセンス収入増により、増加いたしました。モビリティ分野の売上は、「CRI ADX Automotive(サウンド開発ソリューション)」のライセンス収入が大きく伸びたことにより、増加いたしました。なお、「CRI Glassco(メーターグラフィックソリューション)」の売上を初計上しております。クラウドソリューション分野の売上は、ポールトゥウィン社など複数の顧客より受注した大型のシステム開発案件が好調に推移したことにより、大きく増加いたしました。当セグメントの売上高は714,167千円(前年同期比48.5%増)、セグメント利益は117,904千円(前年同期比37.8%増)となりました。

< 財政状態の状況 >

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて79,439千円増加し、5,238,484千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて219,500千円の増加）及び「貸倒引当金」の取崩による増加（前連結会計年度末に比べて16,701千円の増加）があった一方、「売掛金及び契約資産」の減少（前連結会計年度末に比べて58,100千円の減少）及び「有価証券」の減少（前連結会計年度末に比べて100,198千円の減少）並びに「固定資産」の減少（前連結会計年度末に比べて6,620千円の減少）によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて12,018千円増加し、1,620,593千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて33,948千円の増加）及び「固定負債」の増加（前連結会計年度末に比べて5,799千円の増加）があった一方、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて7,632千円の減少）及び「その他流動負債」の減少（前連結会計年度末に比べて20,097千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて67,421千円増加し、3,617,891千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて73,987千円の増加）があった一方、「為替換算調整勘定」の減少（前連結会計年度末に比べて3,403千円の減少）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ219,707千円増加し、3,610,788千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は258,981千円（前年同期は307,721千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上190,885千円、減価償却費の計上60,321千円及び売上債権の減少額83,086千円並びにその他流動負債の増加額20,951千円の資金の増加要因があった一方、貸倒引当金の減少額16,701千円及び未払費用の減少額38,164千円並びに法人税等の納付額12,207千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は37,434千円（前年同期は92,847千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100,000千円の資金の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出20,659千円及び無形固定資産の取得による支出45,486千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は77,824千円（前年同期は215,959千円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによる支出77,824千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75,201千円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	5,578,150	5,578,150		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株
予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		5,578,150		784,904		774,904

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セガ	東京都品川区西品川1 - 1 - 1	640,000	12.25
C R I ・ミドルウェア従業員持 株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	414,800	7.94
押見 正雄	東京都世田谷区	410,800	7.86
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	198,500	3.80
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	154,831	2.96
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	141,800	2.71
鈴木 久司	神奈川県横浜市中区	120,000	2.30
平崎 泰司	東京都八王子市	100,000	1.91
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	90,300	1.73
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	90,300	1.73
計		2,361,331	45.19

(注) 上記のほか、自己株式が353,477株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 353,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,212,600	52,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,150		
発行済株式総数	5,578,150		
総株主の議決権		52,126	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドルウェア	東京都渋谷区桜丘町20番1号	353,400		353,400	6.34
計		353,400		353,400	6.34

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式77株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390,624	3,610,125
売掛金及び契約資産	677,091	618,991
有価証券	100,198	
商品	3,826	4,131
仕掛品	10,093	12,559
その他	58,131	63,518
貸倒引当金	16,701	
流動資産合計	4,223,265	4,309,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,593	128,972
減価償却累計額	14,235	18,059
建物（純額）	103,357	110,912
工具、器具及び備品	102,115	104,298
減価償却累計額	61,105	65,588
工具、器具及び備品（純額）	41,009	38,709
有形固定資産合計	144,366	149,622
無形固定資産		
ソフトウェア	420,545	417,677
のれん	7,205	3,879
無形固定資産合計	427,750	421,557
投資その他の資産		
投資有価証券	138,938	139,006
繰延税金資産	79,539	76,461
その他	145,183	142,510
投資その他の資産合計	363,662	357,979
固定資産合計	935,779	929,158
資産合計	5,159,044	5,238,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,299	78,667
未払法人税等	36,936	70,884
その他	299,596	279,499
流動負債合計	422,832	429,051
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	130,334	133,843
役員退職慰労引当金	55,408	57,698
固定負債合計	1,185,743	1,191,542
負債合計	1,608,575	1,620,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,290	825,290
利益剰余金	2,266,378	2,340,365
自己株式	383,396	383,396
株主資本合計	3,493,177	3,567,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,067	16,664
その他の包括利益累計額合計	20,067	16,664
新株予約権	7,543	7,543
非支配株主持分	29,680	26,519
純資産合計	3,550,469	3,617,891
負債純資産合計	5,159,044	5,238,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,452,344	1,499,598
売上原価	638,646	682,408
売上総利益	813,697	817,189
販売費及び一般管理費	625,201	631,577
営業利益	188,495	185,612
営業外収益		
受取利息	1,272	1,300
受取配当金	13	6
役員退職慰労引当金戻入額	6,232	
敷金及び保証金清算益	7,005	
補助金収入	3,183	1,586
その他	5,078	2,820
営業外収益合計	22,786	5,714
営業外費用		
為替差損	8,245	
固定資産除却損		441
その他	134	
営業外費用合計	8,379	441
経常利益	202,903	190,885
税金等調整前四半期純利益	202,903	190,885
法人税、住民税及び事業税	53,504	43,898
法人税等調整額	8,354	3,078
法人税等合計	61,858	46,976
四半期純利益	141,044	143,909
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,268	8,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,312	152,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	141,044	143,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,334	1,882
その他の包括利益合計	9,334	1,882
四半期包括利益	131,709	145,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,183	148,953
非支配株主に係る四半期包括利益	2,474	3,161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,903	190,885
減価償却費	52,642	60,321
のれん償却額	3,325	3,325
貸倒引当金の増減額(は減少)		16,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,637	3,509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,401	2,290
売上債権の増減額(は増加)	54,125	83,086
棚卸資産の増減額(は増加)	1,019	2,770
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,814	5,195
仕入債務の増減額(は減少)	30,923	7,632
未払費用の増減額(は減少)	4,523	38,164
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,600	20,951
その他	39,581	24,234
小計	323,487	269,671
利息及び配当金の受取額	1,616	1,517
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,382	12,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,721	258,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出	6,979	20,659
有形固定資産の売却による収入		3,509
無形固定資産の取得による支出	92,925	45,486
保険積立金の積立による支出	53	
敷金及び保証金の返還による収入	7,005	
その他	105	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,847	37,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	215,945	
配当金の支払額	14	77,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,959	77,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,407	1,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,493	219,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,317,767	3,391,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,309,274	3,610,788

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	175,318千円	156,354千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,830	2,290
退職給付費用	2,452	4,664
貸倒引当金繰入額		16,701
研究開発費	89,702	75,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	3,308,515千円	3,610,125千円
預け金	758	663
現金及び現金同等物	3,309,274	3,610,788

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,370	15	2023年9月30日	2023年12月7日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	971,303	481,041	1,452,344	1,452,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	971,303	481,041	1,452,344	1,452,344
セグメント利益	102,963	85,532	188,495	188,495

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	785,430	714,167	1,499,598	1,499,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	785,430	714,167	1,499,598	1,499,598
セグメント利益	67,708	117,904	185,612	185,612

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	616,002		616,002
音響制作	118,462		118,462
ゲーム開発/運営	236,837		236,837
組込み		261,077	261,077
モビリティ		85,523	85,523
クラウドソリューション		134,440	134,440
顧客との契約から生じる収益	971,303	481,041	1,452,344
外部顧客への売上高	971,303	481,041	1,452,344

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	641,210		641,210
音響制作	144,220		144,220
ゲーム開発/運営			
組込み		330,563	330,563
モビリティ		137,370	137,370
クラウドソリューション		246,233	246,233
顧客との契約から生じる収益	785,430	714,167	1,499,598
外部顧客への売上高	785,430	714,167	1,499,598

(注) 当第2四半期連結累計期間より、従来、「組込み」及び「新規」に含めておりました「モビリティ」及び「クラウドソリューション」の売上高につき、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため区分して表示しております。この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について、注記の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「組込み」が25,873千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	27円27銭	29円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,312	152,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	147,312	152,357
普通株式の期中平均株式数(株)	5,401,794	5,224,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

記載事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。